

# 事務事業評価シート(平成23年度実績分)

## (1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
33221	情報セキュリティ対策推進事業	まちづくり政策課	情報通信係	一ノ瀬 元広	加藤 恒男
		一次評価年月日	平成 24 年 6 月 11 日	連絡先(内線)	2620
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分	予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0225	情報通信事業事務		
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	#N/A			
	第五次総合計画前期基本計画の施策 体系における位置づけ	章 (コード選択)	3章	安心・安全で快適な地域を形成するまちづくり	
		節 (コード選択)	3節	情報化の推進	
		項[基本施策] (コード選択)	2項	情報化による行政サービスの充実	
目[主な施策] (コード選択)		2目	情報セキュリティ対策の推進		
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) 12 年度 ~ (終了予定) 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし		

## (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

職員

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういった状態にしたいのですか。

個人情報の保護に配慮し、庁内情報システム・ネットワークを、安心、安全に利用できるようにする。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- ネットワーク・情報システムの監視、定期保守を行い、安定運用を実現する。
- ウイルス対策ソフト・ファイアウォール等の運用と、職員のセキュリティ規程遵守により、情報セキュリティ事故を防止する。
- シンククライアントシステムの運用により、情報漏洩の防止と情報システムの安定運用を実現する。
- 

## (3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度				
		22年度	23年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)			
①	指標名	庁内LANの状態監視		時間	8,760	8,760	8,760	1.00	27	年度 (見込み)
	説明	ネットワーク監視ツールによる状態監視実施時間		目標値設定の根拠	24時間365日監視					
②	指標名	職員に対する情報セキュリティ教育の実施		回数	12	3	4	0.75	4.00	
	説明	情報担当者会議、職員研修の開催回数		目標値設定の根拠	年4回以上の開催					

## (4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		22年度	23年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)		
①	指標名	情報セキュリティ事故の発生件数		件	0	0	0	#DIV/0!	0
	説明	庁内LANにおける情報漏洩、ウイルス感染事故の発生件数		目標値設定の根拠	事故の発生がないこと				
②	指標名	基幹ネットワークの稼働率		%	99.9	99.9	99.8	1.00	99.8
	説明	基幹ネットワークの稼働時間/8760時間(24H×365日)		目標値設定の根拠	業務時間内及び休日・昼間における保守を含むシステム停止が12時間以内				

## (5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法  決算書・予算書等に記載の数字  按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 見込み				
対前年比	%		100.1	117.7				
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		2,277	2,277	2,277				
B)一般財源(税金)		44,292	44,318	52,560				
①事業費	(千円)	42,981	43,145	51,506				
対前年比	%		100.4	119.4				
②人件費の概算	(千円)	3,588	3,450	3,331				
対前年比	%		96.1	96.6				
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24			
町職員(正規職員)	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.05 0.05 0.05	0.50 0.50 0.50	0.55 0.55 0.55	3,588	3,450	3,331
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート					0	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	B	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある 自治体クラウドサービスやデータセンターの普及が進めば、他自治体との共同利用に移行できる可能性がある。 C 今後は可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	C	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり 情報システムの共同利用、クラウドサービスの利用を検討するなかで、運用コストの削減を検討したい。 D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 情報担当者会議を通じ、職員要望を把握するとともに、長野県電子自治体推進委員会への出席・参加等により情報収集を行っている C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。)  を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する  イ. 見直しのうえで継続する  ウ. 終期設定  エ. 廃止  オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

庁内ネットワーク・情報システムについて、職員及び業務委託により常時状態監視と保守管理を行うことで、情報セキュリティ事故を起こすことなく運用することができましたが、本庁舎の給電トラブルにより長時間の臨時停止を余儀なくされた事案がありました。東日本大震災以降、情報システムのデータバックアップや電源供給について見直しが求められるなかで、行政情報センターは、サーバ機器の増加により電源及び空調能力が限界となっていることから、広報センター機械室へ一部移設する方針を固め、業務継続計画策定にむけてのシステム管理台帳等の整備に着手しました。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

専門業者の支援を受けながら、情報システム管理台帳等の整備を進め、24年度に完了します。平成24年秋を目途に、サーバ機器について更新と広報センター機械室への一部移設を行うとともに、クライアントシステムの事務職員分のWindows利用環境を追加整備します。

24年度予算見積書への反映  あり  なし

〔反映内容〕

基幹ネットワークシステム支援業務委託料  
業務用サーバストレージ賃借料  
Windowsライセンス賃借料

(8) 所屬長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

・IT時代に入り、PC関係に不具合が生じると職員ばかりでなく、住民にも迷惑等大きな影響が出るため、常に監視体制・バックアップ体制などを万全にします。

上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック

- A. 貢献度 大  D. 上位施策なし  
 B. 貢献度 中  
 C. 貢献度 小

(今後の方向性  を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持  イ. 見直しのうえで継続する  ウ. 終期設定  エ. 廃止  オ. 休止

上記 a~e を選択